

事業番号	★ D 17 - 2 - 6
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	土地区画整理発注者支援事業

【事業概要、基幹事業との関連性】

東日本大震災の大津波で被災した城内地区の土地区画整理事業の設計コンサルタントとの調整、仮換地証明発行手続き、積算補助、工事監督補助、工事間調整等の業務を実施する。

なお、25年度工事着工する「城内地区津波復興土地区画整理事業」の工期の間、支援業務を実施することにより、専門的・安定的に工事を実施することができる。

※工事監督補助とは、目標工期の最短化やコスト縮減の実現等、施工の前段階に関する検討及び技術提案等を行い、事業をコーディネートするとともに、施工開始後の他工事との工事調整（上下水道、電気、通信、都市公園、防集高台移転、国県道等）を担当し、工事施工に関連するマネジメントを行うものです。

【経費の内訳】

調査費

- 土地区画整理発注者支援事業 25年度：46,946千円 26年度：59,168千円 27年度：59,168千円
事業費合計 165,282千円

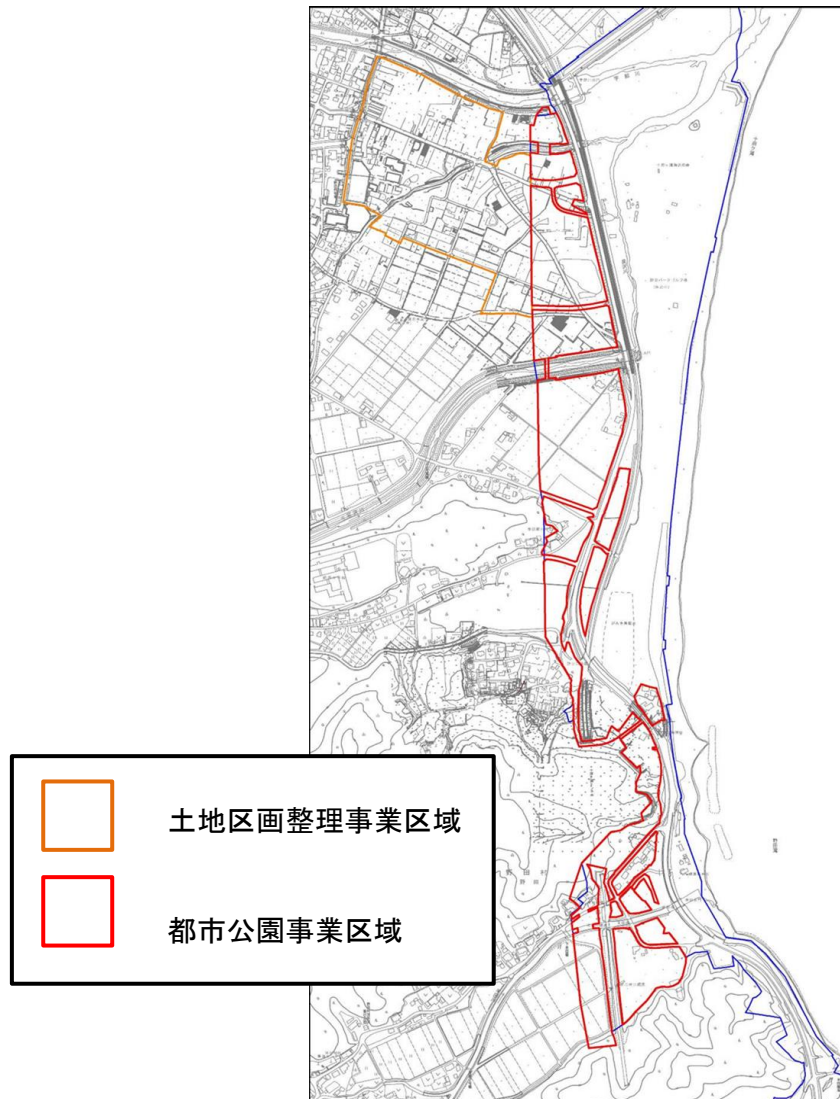
(設計コンサルタントとの調整、仮換地証明発行手続き、積算補助、工事監督補助、工事間調整等)

- 実績額 25年度：38,223千円 26年度：54,269千円 27年度：55,964千円

事業費実績額 148,456千円

当初事業費165,282千円から実績額148,456千円を差し引いた残額16,826千円を、平成28年度事業費から控除する。

【細要素事業の概要を示す図面】



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 14
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業 (事業費)
細要素事業名	城内地区周辺 避難誘導施設整備事業
全体事業費	44,700 (千円)
<p>1 事業の目的 東北地方太平洋沖地震の大津波で被災した野田村城内地区で実施されている市街地整備事業 (城内地区津波復興土地区画整理事業) により整備される区画道路及びその周辺において、災害時、迅速に避難することを可能にするため、夜間視認性にも配慮した避難誘導標識等の設置を実施する。</p> <p>2 事業の内容 土地区画整理事業において整備された区画道路に、津波発生時に野田村で指定している津波避難場所及び津波避難ビル (保健センターへ併設) へ導くため、夜間停電時の視認性に配慮した太陽電池式や蓄光式による津波避難情報標識、津波避難誘導標識及び津波避難場所標識を設置する。さらに、愛宕山へ上る階段の下には、安全な避難の確保を目的に、夜間停電時の視認性に配慮し、ソーラー型照明灯を設置する。</p> <p>3 事業のスケジュール (全体事業期間：H28年度) ・平成29年3月工事概成</p> <p>4 事業費の内訳 工事費 44,700千円</p> <p>5 基幹事業との関連性 野田村中心街である城内地区では土地区画整理事業を行い、民間住宅 (124戸) 用及び災害公営住宅 (13戸) 用の宅地整地、公共施設 (区画道路・公園等) 整備を実施している。 避難誘導標識の設置により、城内地区内で生活再建を果たした住民や地区周辺にいる人々及び地区に隣接する都市公園への来園者等の災害時の安全な避難を可能にすることで、被災した地区及び被災者の復興に加えて、災害に強いまちとして更なる強化をはかるため、本事業を実施するものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 15
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業 (事業費)
細要素事業名	城内地区防犯灯設置事業
全体事業費	2,800 (千円)
<p>1 事業の目的 東北地方太平洋沖地震の津波で被災した野田村城内地区で実施されている市街地整備事業 (城内地区津波復興土地地区画整理事業) により整備された地区内において、津波により流失した防犯灯を再整備して夜間の安全性を確保するため、LED防犯灯の設置を実施する。</p> <p>2 事業の内容 津波によってほとんどの防犯灯が流失し、土地地区画整理事業地内は暗く、防犯上の課題を抱えている。使用収益の開始とともに、地権者の再建が活発化するうえで、夜間も明るい安全な市街地形成は必要不可欠となる。 このため、土地地区画整理事業において整備された地区内に、地域の安全性の向上を目的とし、新たな街並み形成に合わせ、LED防犯灯 (22基) を既存架線柱に添架設置する。 なお、本事業により設置した防犯灯は村に帰属するが、維持管理は地元町内会が行う。</p> <p>3 事業のスケジュール (全体事業期間: H28年度) ・平成29年3月工事概成</p> <p>4 事業費の内訳 工事費 2,800千円</p> <p>5 基幹事業との関連性 野田村中心街である城内地区では土地地区画整理事業を行い、民間住宅 (124戸) 用及び災害公営住宅 (13戸) 用の宅地整地、公共施設 (区画道路・公園等) 整備を実施している。 津波によりほとんどの防犯灯が流失し、これにより夜間の安全性が低下しており地権者の再建意欲の低下が危惧される。このため、地区内に防犯灯を設置し、地域の安全性を向上させることで、城内地区内で生活再建を進める住民の復興を加速化し、本村の更なる復興をはかるため、本事業を実施するものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。